

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年12月15日提出
【計算期間】	第1期中(自 2023年3月17日至 2023年9月16日)
【ファンド名】	ターゲットリターンバランスファンド（目標2%） ターゲットリターンバランスファンド（目標3%） ターゲットリターンバランスファンド（目標4%） ターゲットリターンバランスファンド（目標5%） ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）
【発行者名】	りそなアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 西山 明宏
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【事務連絡者氏名】	塚田 光子
【連絡場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【電話番号】	03-6704-3821
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

【ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）】

以下の運用状況は2023年 9月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	5,522,753	99.70
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		16,565	0.30
合計（純資産総額）		5,539,318	100.00

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
2023年 3月末日	1		1.0069	
4月末日	1		1.0126	
5月末日	1		1.0200	
6月末日	1		1.0396	
7月末日	1		1.0342	
8月末日	3		1.0330	
9月末日	5		1.0136	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
当中間期	2023年 3月17日～2023年 9月16日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（%）
当中間期	2023年 3月17日～2023年 9月16日	3.17

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）】

以下の運用状況は2023年 9月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	4,346,800	99.70
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		12,972	0.30
合計（純資産総額）		4,359,772	100.00

（2）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
2023年 3月末日	1		1.0116	
4月末日	1		1.0207	
5月末日	1		1.0347	
6月末日	1		1.0649	
7月末日	1		1.0641	
8月末日	1		1.0647	
9月末日	4		1.0440	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
当中間期	2023年 3月17日～2023年 9月16日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（%）
当中間期	2023年 3月17日～2023年 9月16日	6.54

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）】

以下の運用状況は2023年 9月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	10,067,115	99.70
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		29,808	0.30
合計（純資産総額）		10,096,923	100.00

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
2023年 3月末日	1		1.0159	
4月末日	1		1.0287	
5月末日	1		1.0494	
6月末日	1		1.0914	
7月末日	1		1.0948	
8月末日	4		1.0986	
9月末日	10		1.0762	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
当中間期	2023年 3月17日～2023年 9月16日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
当中間期	2023年 3月17日～2023年 9月16日	10.15

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【ターゲットリターンバランスファンド（目標5％）】

以下の運用状況は2023年 9月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	7,620,339	99.70
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		22,688	0.30
合計（純資産総額）		7,643,027	100.00

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
2023年 3月末日	1		1.0202	
4月末日	1		1.0368	
5月末日	1		1.0640	
6月末日	1		1.1174	
7月末日	1		1.1250	
8月末日	5		1.1318	
9月末日	7		1.1079	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
当中間期	2023年 3月17日～2023年 9月16日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
当中間期	2023年 3月17日～2023年 9月16日	13.73

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【ターゲットリターンバランスファンド（目標6％）】

以下の運用状況は2023年 9月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	9,698,799	99.70
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		28,783	0.30
合計（純資産総額）		9,727,582	100.00

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
2023年 3月末日	1		1.0239	
4月末日	1		1.0450	
5月末日	1		1.0777	
6月末日	1		1.1429	
7月末日	1		1.1551	
8月末日	4		1.1652	
9月末日	9		1.1402	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
当中間期	2023年 3月17日～2023年 9月16日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
当中間期	2023年 3月17日～2023年 9月16日	17.49

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（参考）

R M国内債券マザーファンド

以下の運用状況は2023年 9月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	132,249,446,170	84.54
地方債証券	日本	7,865,695,480	5.03
特殊債券	日本	9,162,479,524	5.86
社債券	日本	5,852,499,000	3.74
	フランス	497,616,000	0.32
	韓国	100,029,000	0.06
	小計	6,450,144,000	4.12
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		706,967,123	0.45
合計（純資産総額）		156,434,732,297	100.00

R M先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

以下の運用状況は2023年 9月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	83,651,977,644	48.85
	カナダ	3,485,533,624	2.04
	メキシコ	1,681,867,011	0.98
	ドイツ	11,052,556,141	6.45
	イタリア	12,576,681,944	7.34
	フランス	14,032,164,730	8.19
	オランダ	2,464,526,054	1.44
	スペイン	8,300,413,599	4.85
	ベルギー	3,051,425,442	1.78
	オーストリア	2,023,632,262	1.18
	フィンランド	893,548,841	0.52
	アイルランド	980,749,054	0.57
	イギリス	8,415,597,169	4.91
	スウェーデン	341,259,158	0.20
	ノルウェー	282,186,498	0.16
	デンマーク	540,980,714	0.32
	ポーランド	852,472,257	0.50
	オーストラリア	2,562,217,125	1.50
	ニュージーランド	396,783,059	0.23
	シンガポール	776,104,934	0.45
マレーシア	915,664,146	0.53	
中国	10,718,473,001	6.26	
イスラエル	528,560,671	0.31	

	小計	170,525,375,078	99.58
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		722,322,077	0.42
合計(純資産総額)		171,247,697,155	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	売建		176,015,851,267	102.78

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

RM先進国債券マザーファンド

以下の運用状況は2023年 9月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	27,158,806,340	48.34
	カナダ	1,131,595,014	2.01
	メキシコ	542,001,368	0.96
	ドイツ	3,598,795,090	6.40
	イタリア	4,082,497,765	7.27
	フランス	4,560,099,827	8.12
	オランダ	808,522,019	1.44
	スペイン	2,704,221,122	4.81
	ベルギー	990,489,606	1.76
	オーストリア	656,273,373	1.17
	フィンランド	287,891,410	0.51
	アイルランド	316,369,707	0.56
	イギリス	2,729,894,319	4.86
	スウェーデン	109,444,580	0.19
	ノルウェー	89,775,877	0.16
	デンマーク	176,643,432	0.31
	ポーランド	272,635,285	0.49
	オーストラリア	836,838,668	1.49
	ニュージーランド	125,512,796	0.22
	シンガポール	251,731,231	0.45
マレーシア	294,210,354	0.52	
中国	3,904,124,346	6.95	
イスラエル	170,517,405	0.30	
	小計	55,798,890,934	99.31
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		389,713,071	0.69

合計(純資産総額)	56,188,604,005	100.00
-----------	----------------	--------

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	買建		130,198,917	0.23
	売建		130,087,720	0.23

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

R M新興国債券マザーファンド

以下の運用状況は2023年 9月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	アメリカ	1,941,531,192	18.46
	アイルランド	8,553,575,775	81.33
	小計	10,495,106,967	99.79
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		22,549,932	0.21
合計(純資産総額)		10,517,656,899	100.00

R M国内株式マザーファンド

以下の運用状況は2023年 9月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	112,682,181,390	98.74
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		1,435,566,679	1.26
合計(純資産総額)		114,117,748,069	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	1,510,275,000	1.32

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

R M先進国株式マザーファンド

以下の運用状況は2023年 9月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	142,019,227,786	65.86
	カナダ	7,061,426,937	3.27
	パナマ	54,568,603	0.03
	ドイツ	4,794,191,496	2.22
	イタリア	1,104,544,843	0.51
	フランス	6,410,383,025	2.97
	オランダ	3,704,704,353	1.72
	スペイン	1,496,416,197	0.69
	ベルギー	447,756,788	0.21
	オーストリア	107,496,839	0.05
	ルクセンブルク	103,282,473	0.05
	フィンランド	646,385,324	0.30
	アイルランド	3,803,892,538	1.76
	ポルトガル	103,907,856	0.05
	イギリス	8,399,115,791	3.89
	スイス	6,428,004,295	2.98
	スウェーデン	1,669,095,748	0.77
	ノルウェー	417,158,637	0.19
	デンマーク	1,914,962,619	0.89
	ケイマン	319,190,649	0.15
	リベリア	88,056,104	0.04
	オーストラリア	3,964,531,680	1.84
	バミューダ	314,585,207	0.15
	ニュージーランド	149,473,131	0.07
	香港	991,017,567	0.46
	シンガポール	668,204,129	0.31
	イスラエル	401,670,793	0.19
	キュラソー	345,446,511	0.16
	ジャージー	704,924,544	0.33
	マン島	28,567,770	0.01
小計		198,662,190,233	92.12
新株予約権証券	カナダ	0	0.00
投資証券	アメリカ	3,417,137,557	1.58
	カナダ	15,074,048	0.01
	フランス	63,165,605	0.03
	ベルギー	14,915,655	0.01
	イギリス	59,125,033	0.03
	オーストラリア	229,328,435	0.11

	香港	47,309,671	0.02
	シンガポール	93,200,355	0.04
	小計	3,939,256,359	1.83
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		13,048,472,533	6.05
合計（純資産総額）		215,649,919,125	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	10,835,014,271	5.02
	買建	ドイツ	2,489,362,680	1.15

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		1,459,089,110	0.68

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

R M新興国株式マザーファンド

以下の運用状況は2023年 9月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	119,654,433	0.43
	メキシコ	636,938,920	2.29
	ブラジル	1,409,683,120	5.07
	チリ	128,422,266	0.46
	コロンビア	25,175,548	0.09
	ペルー	7,077,343	0.03
	オランダ	15,332,707	0.06
	ルクセンブルク	24,202,818	0.09
	ギリシャ	112,972,499	0.41
	イギリス	27,389,161	0.10
	トルコ	195,641,689	0.70
	チェコ	40,490,797	0.15
	キプロス	0	0.00
	ハンガリー	60,453,942	0.22
	ポーランド	180,960,135	0.65
	ロシア	0	0.00
ケイマン	4,385,642,359	15.76	

	パミューダ	110,118,087	0.40
	香港	256,467,933	0.92
	シンガポール	6,417,234	0.02
	マレーシア	368,714,591	1.33
	タイ	493,386,408	1.77
	フィリピン	164,838,054	0.59
	インドネシア	525,677,338	1.89
	韓国	3,217,926,833	11.57
	台湾	3,802,154,598	13.67
	中国	3,016,183,490	10.84
	インド	4,141,913,541	14.89
	カタール	243,202,216	0.87
	エジプト	20,634,195	0.07
	南アフリカ	737,262,679	2.65
	ジャージー	0	0.00
	英ヴァージン諸島	0	0.00
	アラブ首長国連邦	371,759,050	1.34
	クウェート	216,129,525	0.78
	サウジアラビア	1,092,002,154	3.92
	小計	26,154,825,663	94.00
投資証券	メキシコ	22,486,614	0.08
	南アフリカ	8,833,073	0.03
	小計	31,319,687	0.11
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		1,637,252,728	5.88
合計(純資産総額)		27,823,398,078	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	1,643,622,427	5.91

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	買建		68,648,884	0.25
	売建		1,381,657	0.00

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

R M国内リートマザーファンド

以下の運用状況は2023年 9月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	43,836,168,100	98.33
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		744,738,132	1.67
合計（純資産総額）		44,580,906,232	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
不動産投信指数先物取引	買建	日本	745,550,000	1.67

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

R M先進国リートマザーファンド

以下の運用状況は2023年 9月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	536,907,047	0.88
	オーストラリア	34,933,972	0.06
	小計	571,841,019	0.94
投資証券	アメリカ	46,781,570,307	76.91
	カナダ	982,018,701	1.61
	ドイツ	25,120,905	0.04
	イタリア	4,732,885	0.01
	フランス	1,014,860,543	1.67
	オランダ	115,842,955	0.19
	スペイン	238,494,275	0.39
	ベルギー	624,028,344	1.03
	アイルランド	22,216,233	0.04
	イギリス	2,668,903,838	4.39
	オーストラリア	3,949,745,886	6.49
	ニュージーランド	181,910,084	0.30
	香港	697,592,873	1.15
	シンガポール	2,203,715,703	3.62
	韓国	120,281,028	0.20
	イスラエル	78,528,463	0.13
	ガンジー	114,517,759	0.19
小計	59,824,080,782	98.35	
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		430,278,140	0.71
合計（純資産総額）		60,826,199,941	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	買建		219,646,389	0.36
	売建		53,822,340	0.09

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

2【設定及び解約の実績】

【ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)】

期	期間	設定口数(口)	解約口数(口)
当中間期	2023年 3月17日～2023年 9月16日	5,297,001	70,996

(注)第1中間計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)】

期	期間	設定口数(口)	解約口数(口)
当中間期	2023年 3月17日～2023年 9月16日	2,041,368	17,168

(注)第1中間計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)】

期	期間	設定口数(口)	解約口数(口)
当中間期	2023年 3月17日～2023年 9月16日	8,584,294	27,534

(注)第1中間計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)】

期	期間	設定口数(口)	解約口数(口)
当中間期	2023年 3月17日～2023年 9月16日	5,944,163	8,988

(注)第1中間計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)】

期	期間	設定口数(口)	解約口数(口)
当中間期	2023年 3月17日～2023年 9月16日	7,614,320	26,579

(注)第1中間計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】

ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)

ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)

ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)

ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)

ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期中間計算期間(2023年3月17日から2023年9月16日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

【ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第1期中間計算期間末 2023年 9月16日現在
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	31,097
親投資信託受益証券	5,365,917
流動資産合計	5,397,014
資産合計	5,397,014
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	233
未払委託者報酬	4,918
その他未払費用	182
流動負債合計	5,333
負債合計	5,333
純資産の部	
元本等	
元本	5,226,005
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	165,676
（分配準備積立金）	-
元本等合計	5,391,681
純資産合計	5,391,681
負債純資産合計	5,397,014

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第1期中間計算期間 自 2023年 3月17日 至 2023年 9月16日
営業収益	
有価証券売買等損益	56,117
営業収益合計	56,117
営業費用	
支払利息	7
受託者報酬	233
委託者報酬	4,918
その他費用	182
営業費用合計	5,340
営業利益又は営業損失（ ）	50,777
経常利益又は経常損失（ ）	50,777
中間純利益又は中間純損失（ ）	50,777
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	1,200
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	117,026
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	117,026
剰余金減少額又は欠損金増加額	927
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	927
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	165,676

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	当ファンドの中間計算期間は、信託約款の規定により、設定日（2023年 3月17日）から2023年 9月16日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第1期中間計算期間末 2023年 9月16日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	1,000,000円
期中追加設定元本額	4,297,001円
期中一部解約元本額	70,996円
2. 中間計算期間の末日における受益権の総数	5,226,005口
3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0317円
(10,000口当たり純資産額)	(10,317円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第1期中間計算期間末 2023年 9月16日現在	
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

【ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第1期中間計算期間末 2023年 9月16日現在
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	7,791
親投資信託受益証券	2,153,455
流動資産合計	2,161,246
資産合計	2,161,246
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	196
未払委託者報酬	4,192
その他未払費用	182
流動負債合計	4,570
負債合計	4,570
純資産の部	
元本等	
元本	2,024,200
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	132,476
（分配準備積立金）	-
元本等合計	2,156,676
純資産合計	2,156,676
負債純資産合計	2,161,246

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第1期中間計算期間 自 2023年 3月17日 至 2023年 9月16日
営業収益	
有価証券売買等損益	75,255
営業収益合計	75,255
営業費用	
支払利息	7
受託者報酬	196
委託者報酬	4,192
その他費用	182
営業費用合計	4,577
営業利益又は営業損失（ ）	70,678
経常利益又は経常損失（ ）	70,678
中間純利益又は中間純損失（ ）	70,678
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	599
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	62,649
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	62,649
剰余金減少額又は欠損金増加額	252
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	252
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	132,476

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	当ファンドの中間計算期間は、信託約款の規定により、設定日（2023年 3月17日）から2023年 9月16日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第1期中間計算期間末 2023年 9月16日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	1,000,000円
期中追加設定元本額	1,041,368円
期中一部解約元本額	17,168円
2. 中間計算期間の末日における受益権の総数	2,024,200口
3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0654円
(10,000口当たり純資産額)	(10,654円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第1期中間計算期間末 2023年 9月16日現在	
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

【ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第1期中間計算期間末 2023年 9月16日現在
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	34,328
親投資信託受益証券	9,397,425
流動資産合計	9,431,753
資産合計	9,431,753
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	283
未払委託者報酬	6,109
その他未払費用	182
流動負債合計	6,574
負債合計	6,574
純資産の部	
元本等	
元本	8,556,760
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	868,419
（分配準備積立金）	-
元本等合計	9,425,179
純資産合計	9,425,179
負債純資産合計	9,431,753

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第1期中間計算期間 自 2023年 3月17日 至 2023年 9月16日
営業収益	
有価証券売買等損益	161,825
営業収益合計	161,825
営業費用	
支払利息	7
受託者報酬	283
委託者報酬	6,109
その他費用	182
営業費用合計	6,581
営業利益又は営業損失（ ）	155,244
経常利益又は経常損失（ ）	155,244
中間純利益又は中間純損失（ ）	155,244
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	366
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	715,799
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	715,799
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,258
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,258
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	868,419

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	当ファンドの中間計算期間は、信託約款の規定により、設定日(2023年3月17日)から2023年9月16日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第1期中間計算期間末 2023年9月16日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	1,000,000円
期中追加設定元本額	7,584,294円
期中一部解約元本額	27,534円
2. 中間計算期間の末日における受益権の総数	8,556,760口
3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.1015円
(10,000口当たり純資産額)	(11,015円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第1期中間計算期間末 2023年9月16日現在	
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

【ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第1期中間計算期間末 2023年 9月16日現在
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	30,959
親投資信託受益証券	6,725,924
流動資産合計	6,756,883
資産合計	6,756,883
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	281
未払委託者報酬	6,085
その他未払費用	182
流動負債合計	6,548
負債合計	6,548
純資産の部	
元本等	
元本	5,935,175
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	815,160
（分配準備積立金）	-
元本等合計	6,750,335
純資産合計	6,750,335
負債純資産合計	6,756,883

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第1期中間計算期間 自 2023年 3月17日 至 2023年 9月16日
営業収益	
有価証券売買等損益	214,924
営業収益合計	214,924
営業費用	
支払利息	7
受託者報酬	281
委託者報酬	6,085
その他費用	182
営業費用合計	6,555
営業利益又は営業損失（ ）	208,369
経常利益又は経常損失（ ）	208,369
中間純利益又は中間純損失（ ）	208,369
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	1,097
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	607,897
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	607,897
剰余金減少額又は欠損金増加額	9
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	9
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	815,160

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	当ファンドの中間計算期間は、信託約款の規定により、設定日（2023年 3月17日）から2023年 9月16日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第1期中間計算期間末 2023年 9月16日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	1,000,000円
期中追加設定元本額	4,944,163円
期中一部解約元本額	8,988円
2. 中間計算期間の末日における受益権の総数	5,935,175口
3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.1373円
(10,000口当たり純資産額)	(11,373円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第1期中間計算期間末 2023年 9月16日現在	
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

【ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第1期中間計算期間末 2023年 9月16日現在
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	33,514
親投資信託受益証券	8,888,540
流動資産合計	8,922,054
資産合計	8,922,054
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	319
未払委託者報酬	7,019
その他未払費用	182
流動負債合計	7,520
負債合計	7,520
純資産の部	
元本等	
元本	7,587,741
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,326,793
（分配準備積立金）	-
元本等合計	8,914,534
純資産合計	8,914,534
負債純資産合計	8,922,054

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第1期中間計算期間 自 2023年 3月17日 至 2023年 9月16日
営業収益	
有価証券売買等損益	303,940
営業収益合計	303,940
営業費用	
支払利息	7
受託者報酬	319
委託者報酬	7,019
その他費用	182
営業費用合計	7,527
営業利益又は営業損失（ ）	296,413
経常利益又は経常損失（ ）	296,413
中間純利益又は中間純損失（ ）	296,413
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	991
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,034,821
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,034,821
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,450
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,450
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,326,793

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	当ファンドの中間計算期間は、信託約款の規定により、設定日(2023年3月17日)から2023年9月16日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第1期中間計算期間末 2023年9月16日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	1,000,000円
期中追加設定元本額	6,614,320円
期中一部解約元本額	26,579円
2. 中間計算期間の末日における受益権の総数	7,587,741口
3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.1749円
(10,000口当たり純資産額)	(11,749円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第1期中間計算期間末 2023年9月16日現在	
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

（参考）

「ターゲットリターンバランスファンド」の各ファンドは「RM国内債券マザーファンド」、「RM先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）」、「RM先進国債券マザーファンド」、「RM新興国債券マザーファンド」、「RM国内株式マザーファンド」、「RM先進国株式マザーファンド」、「RM新興国株式マザーファンド」、「RM国内リートマザーファンド」および「RM先進国リートマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査意見の対象外となっております。

RM国内債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2023年 9月16日現在

資産の部	
流動資産	
金銭信託	175,256
コール・ローン	1,299,359,639
国債証券	133,573,314,520
地方債証券	7,796,941,260
特殊債券	9,195,928,487
社債券	6,367,418,000
未収利息	300,897,661
前払費用	57,264,779
流動資産合計	158,591,299,602
資産合計	158,591,299,602
負債の部	
流動負債	
未払金	600,000,000
未払解約金	146,460,100
未払利息	3,524
流動負債合計	746,463,624

2023年 9月16日現在

負債合計	746,463,624
純資産の部	
元本等	
元本	158,362,145,524
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	517,309,546
元本等合計	157,844,835,978
純資産合計	157,844,835,978
負債純資産合計	158,591,299,602

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

2023年 9月16日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2023年 3月17日
期首元本額	130,642,184,309円
期中追加設定元本額	67,449,151,079円
期中一部解約元本額	39,729,189,864円
期末元本額	158,362,145,524円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	13,002,696,024円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	10,139,065,530円
りそなラップ型ファンド(成長型)	2,532,536,835円
DCりそな グローバルバランス	978,470,430円
つみたてバランスファンド	7,603,435,884円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	5,867,109,232円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	1,723,868,474円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	551,196,231円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	917,893,847円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	283,975,393円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	68,794,487円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	81,237,441円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	190,914,848円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	148,129,268円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	39,570,981円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	107,554,604円
ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	1,828,987円

ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	612,883円
ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	1,968,657円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	903,987円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	484,947円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	14,565円
FWりそな円建債券アクティブファンド	1,162,100,578円
FWりそな国内債券インデックスファンド	88,819,643,814円
Smart-i 国内債券インデックス	2,459,080,840円
Smart-i 8資産バランス 安定型	1,940,741,402円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	1,430,388,808円
Smart-i 8資産バランス 成長型	370,850,769円
りそなFT 国内債券インデックス(適格機関投資家専用)	9,617,795,646円
りそなFT RCバランスファンド(適格機関投資家専用)	7,244,528,368円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	62,822,454円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	49,337,903円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	69,864,671円
りそなFT マルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	352,770,852円
りそなDAAマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	196,844,646円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	343,111,238円
2. 計算日における受益権の総数	158,362,145,524口
3. 元本の欠損	
純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	517,309,546円
4. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.9967円
(10,000口当たり純資産額)	(9,967円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2023年 9月16日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額	
が異なることもあります。	

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

R M先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

貸借対照表

（単位：円）

2023年 9月16日現在

資産の部	
流動資産	
預金	165,780,915
コール・ローン	231,509,805
国債証券	172,996,878,754
派生商品評価勘定	1,062,421,343
未収入金	27,010,632
未収利息	1,205,440,124
前払費用	88,269,387
流動資産合計	175,777,310,960
資産合計	175,777,310,960
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,308,647,233
未払金	22,203,740
未払解約金	135,154,400
未払利息	627
流動負債合計	1,466,006,000
負債合計	1,466,006,000
純資産の部	
元本等	
元本	206,664,470,579
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	32,353,165,619
元本等合計	174,311,304,960
純資産合計	174,311,304,960
負債純資産合計	175,777,310,960

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>為替予約取引による為替差損益</p> <p>原則として、約定日基準で計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

2023年 9月16日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2023年 3月17日
期首元本額	260,491,586,847円
期中追加設定元本額	19,575,301,852円
期中一部解約元本額	73,402,418,120円
期末元本額	206,664,470,579円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	26,597,842,644円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	16,818,863,499円
りそなラップ型ファンド(成長型)	456,644,401円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	6,937,730,500円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	2,032,574,861円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	649,904,137円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	1,082,236,970円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	335,794,872円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	81,111,113円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	95,782,748円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	390,964,654円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	257,216,108円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	8,888,523円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	49,545,638円
ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	2,161,389円
ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	722,625円
ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	2,327,872円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	1,067,716円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	573,452円

りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	17,416円
FWりそな円建債券アクティブファンド	317,701,208円
FWりそな先進国債券インデックスファンド(為替ヘッジあり)	128,651,330,163円
Smart-i 先進国債券インデックス(為替ヘッジあり)	2,437,317,971円
Smart-i 8資産バランス 安定型	2,288,332,720円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	1,690,171,315円
Smart-i 8資産バランス 成長型	438,102,987円
りそなFT 先進国債券インデックス・為替ヘッジあり(適格機関投資家専用)	8,550,722,518円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	474,571,614円
りそなFT RCバランスファンド(適格機関投資家専用)	3,352,406,353円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	127,950,695円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	77,787,678円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	14,432,243円
りそなFT マルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	103,690,418円
りそなDAAマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	937,551,203円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	405,812,514円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	608,334円
りそなDAAファンド202205(適格機関投資家専用)	994,009,507円
2. 計算日における受益権の総数	206,664,470,579口
3. 元本の欠損	
純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	32,353,165,619円
4. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.8435円
(10,000口当たり純資産額)	(8,435円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2023年 9月16日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
デリバティブ取引	(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

(通貨関連)

(2023年 9月16日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	175,499,903,613	-	175,746,129,503	246,225,890
	米ドル	83,962,590,848	-	85,049,580,680	1,086,989,832
	カナダドル	3,517,425,628	-	3,565,938,642	48,513,014
	メキシコペソ	1,816,425,012	-	1,803,925,199	12,499,813
	ユーロ	58,534,500,196	-	57,653,868,943	880,631,253
	英ポンド	8,812,531,946	-	8,703,961,439	108,570,507
	スウェーデンクローナ	342,988,493	-	336,509,620	6,478,873
	ノルウェークローネ	284,698,392	-	284,123,790	574,602
	デンマーククローネ	573,714,950	-	564,628,603	9,086,347
	ポーランドズロチ	900,803,951	-	856,261,101	44,542,850
	オーストラリアドル	2,590,557,593	-	2,605,168,961	14,611,368
	ニュージーランドドル	398,723,890	-	400,976,690	2,252,800
	シンガポールドル	784,945,018	-	785,817,760	872,742
	マレーシアリンギット	895,332,784	-	899,403,987	4,071,203
	中国元	11,549,653,160	-	11,700,072,844	150,419,684

	イスラエルシケル	535,011,752	-	535,891,244	879,492
	合計	175,499,903,613	-	175,746,129,503	246,225,890

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M先進国債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2023年 9月16日現在

資産の部	
流動資産	
預金	109,142,020
コール・ローン	97,439,888
国債証券	56,221,669,441
未収利息	359,975,619
前払費用	37,111,530
流動資産合計	56,825,338,498
資産合計	56,825,338,498
負債の部	
流動負債	
未払解約金	48,245,200
未払利息	264
流動負債合計	48,245,464
負債合計	48,245,464
純資産の部	
元本等	
元本	48,263,500,104
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	8,513,592,930
元本等合計	56,777,093,034
純資産合計	56,777,093,034
負債純資産合計	56,825,338,498

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>為替予約取引による為替差損益</p> <p>原則として、約定日基準で計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

2023年 9月16日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2023年 3月17日
期首元本額	44,220,988,764円
期中追加設定元本額	21,380,103,225円
期中一部解約元本額	17,337,591,885円
期末元本額	48,263,500,104円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド（安定型）	2,477,584,634円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	2,239,356,273円
りそなラップ型ファンド（成長型）	668,061,841円
DCりそな グローバルバランス	68,187,408円
つみたてバランスファンド	1,592,856,099円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	1,104,749,358円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	322,098,514円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	102,326,767円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	171,726,313円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	52,629,643円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	12,665,038円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	14,843,514円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	38,847,353円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	14,292,833円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	9,474,501円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	272,818円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	36,216円

ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	156,455円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	111,629円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	147,596円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	2,609円
FWりそな先進国債券アクティブファンド	34,629,015円
FWりそな先進国+新興国債券アクティブファンド	38,954,229円
FWりそな先進国債券インデックスファンド(為替ヘッジなし)	34,158,104,032円
Smart-i 先進国債券インデックス(為替ヘッジなし)	2,089,271,735円
Smart-i 8資産バランス 安定型	362,508,564円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	263,909,882円
Smart-i 8資産バランス 成長型	66,746,084円
りそなFT 先進国債券インデックス(適格機関投資家専用)	911,192,894円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	5,672,104円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	5,495,563円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	21,015,124円
りそなFT マルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	16,181,544円
りそなFT パッシブバランス(適格機関投資家専用)	264,337,630円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	17,904,533円
りそなFT パッシブバランス202307(適格機関投資家専用)	1,117,149,759円
2. 計算日における受益権の総数	48,263,500,104口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.1764円
(10,000口当たり純資産額)	(11,764円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2023年 9月16日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額	
が異なることもあります。	

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

R M新興国債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2023年 9月16日現在

資産の部	
流動資産	
預金	11,446,901
コール・ローン	15,324,263
投資信託受益証券	10,653,724,226
流動資産合計	10,680,495,390
資産合計	10,680,495,390
負債の部	
流動負債	
未払解約金	1,604,000
未払利息	41
流動負債合計	1,604,041
負債合計	1,604,041
純資産の部	
元本等	
元本	8,165,610,150
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	2,513,281,199
元本等合計	10,678,891,349
純資産合計	10,678,891,349
負債純資産合計	10,680,495,390

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
--------------------	---

2.デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4.収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5.その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

2023年 9月16日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2023年 3月17日
期首元本額	8,481,096,268円
期中追加設定元本額	880,409,477円
期中一部解約元本額	1,195,895,595円
期末元本額	8,165,610,150円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	783,818,502円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	942,996,766円
りそなラップ型ファンド(成長型)	598,951,072円
DCりそな グローバルバランス	21,534,761円
つみたてバランスファンド	1,440,544,589円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	303,158,851円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	226,948,513円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	157,466,246円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	80,123,361円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	54,465,324円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	30,796,337円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	65,680,152円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	98,138,064円
九州SDGs・グローバルバランス	34,223,265円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定型)	4,643,518円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定成長型)	28,169,538円
ラップ型ファンド・プラスESG(成長型)	36,428,904円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	11,572,871円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	12,898,304円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	8,549,478円
ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	81,209円

ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	32,712円
ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	141,630円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	100,964円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	133,652円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	37,433円
FWりそな先進国+新興国債券アクティブファンド	24,937,293円
FWりそな新興国債券インデックスファンド	2,482,937,142円
Smart-i 8資産バランス 安定型	76,595,370円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	251,780,563円
Smart-i 8資産バランス 成長型	340,092,977円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	3,838,538円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	4,979,688円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	19,027,790円
りそなFT マルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	14,294,203円
りそなDAAマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	5,490,570円
2. 計算日における受益権の総数	8,165,610,150口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3078円
(10,000口当たり純資産額)	(13,078円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2023年 9月16日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
投資信託受益証券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額	
が異なることもあります。	

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

R M国内株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2023年 9月16日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	852,156,745
株式	116,661,494,290
派生商品評価勘定	16,185,150
未収入金	343,505
未収配当金	42,722,122
差入委託証拠金	25,515,000
流動資産合計	117,598,416,812
資産合計	117,598,416,812
負債の部	
流動負債	
前受金	10,665,000
未払解約金	185,827,500
未払利息	2,311
流動負債合計	196,494,811
負債合計	196,494,811
純資産の部	
元本等	
元本	63,438,654,943
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	53,963,267,058
元本等合計	117,401,922,001
純資産合計	117,401,922,001
負債純資産合計	117,598,416,812

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方	先物取引

法	個別法に基づき、原則として時価で評価しております。
3.収益及び費用の計上基準	時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。 受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

2023年 9月16日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2023年 3月17日
期首元本額	36,055,607,488円
期中追加設定元本額	43,413,278,236円
期中一部解約元本額	16,030,230,781円
期末元本額	63,438,654,943円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	1,061,549,437円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	1,679,761,923円
りそなラップ型ファンド(成長型)	3,056,342,721円
DCりそな グローバルバランス	28,154,913円
つみたてバランスファンド	6,384,421,740円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	465,401,205円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	334,351,294円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	231,204,806円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	118,330,435円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	81,037,667円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	45,247,767円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	95,491,212円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	15,387,855円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	40,854,276円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	54,780,909円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	24,761,742円
ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	176,272円
ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	85,302円
ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	470,988円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	448,392円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	898,932円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	56,343円
FWりそな国内株式アクティブファンド	97,049,332円
FWりそな国内株式インデックスファンド	40,378,250,733円
Smart-i TOPIXインデックス	3,499,798,977円
Smart-i 8資産バランス 安定型	119,020,233円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	380,996,539円

Smart-i 8資産バランス 成長型	501,361,564円
TOPIXインデックスファンド(適格機関投資家専用)	496,698,535円
りそなFT TOPIXインデックス(適格機関投資家専用)	920,338,665円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	133,062,813円
りそなFT RCバランスファンド(適格機関投資家専用)	1,757,344,962円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	5,951,154円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	22,172,584円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	24,964,053円
りそなFT マルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	75,025,281円
りそなDAAマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	17,381,419円
りそなFT パッシブバランス(適格機関投資家専用)	206,097,152円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	51,445,968円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	21,745円
りそなDAAファンド202205(適格機関投資家専用)	278,673,633円
りそなFT パッシブバランス202307(適格機関投資家専用)	753,783,470円
2. 計算日における受益権の総数	63,438,654,943口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.8506円
(10,000口当たり純資産額)	(18,506円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2023年 9月16日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
株式	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
デリバティブ取引	(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（株式関連）

（2023年 9月16日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	633,299,850	-	649,485,000	16,185,150
	合計	633,299,850	-	649,485,000	16,185,150

（注）時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M先進国株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2023年 9月16日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	6,292,240,836
コール・ローン	111,828,499
株式	204,504,689,728
投資証券	4,201,238,820
派生商品評価勘定	94,006,069
未収入金	13,314,762
未収配当金	320,092,978
差入委託証拠金	3,527,014,146
流動資産合計	219,064,425,838
資産合計	219,064,425,838
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	174,634
未払金	20,205,871
未払解約金	38,180,700

2023年 9月16日現在

未払利息	303
流動負債合計	58,561,508
負債合計	58,561,508
純資産の部	
元本等	
元本	84,752,258,757
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	134,253,605,573
元本等合計	219,005,864,330
純資産合計	219,005,864,330
負債純資産合計	219,064,425,838

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>新株予約権証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益</p> <p>原則として、約定日基準で計上しております。</p> <p>為替予約取引による為替差損益</p> <p>原則として、約定日基準で計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

2023年 9月16日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2023年 3月17日
期首元本額	79,173,782,849円
期中追加設定元本額	23,333,155,874円
期中一部解約元本額	17,754,679,966円
期末元本額	84,752,258,757円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド（安定型）	2,577,092,061円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	8,819,432,475円
りそなラップ型ファンド（成長型）	7,560,687,764円
DCりそな グローバルバランス	71,683,975円
つみたてバランスファンド	2,972,204,982円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	1,939,434,246円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	1,406,111,730円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	973,102,759円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	498,279,371円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	337,597,855円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	190,294,043円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	404,702,985円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	36,729,337円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	94,644,872円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	90,686,993円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	13,487,271円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	208,693円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	186,631円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	1,099,984円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	974,237円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	1,352,309円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	237,343円
FWりそな先進国株式アクティブファンド	36,051,039円
FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド	131,007,829円
FWりそな先進国株式インデックスファンド	31,301,464,546円
Smart-i 先進国株式インデックス	17,033,479,232円
Smart-i 8資産バランス 安定型	480,504,398円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	1,609,031,757円
Smart-i 8資産バランス 成長型	2,103,474,917円
Smart-i Select 全世界株式インデックス	296,344,665円
Smart-i Select 全世界株式インデックス（除く日本）	165,802,899円
りそなFT 先進国株式インデックス（適格機関投資家専用）	248,659,424円
りそなDAAファンド（適格機関投資家専用）	89,366,391円
りそなFT RCバランスファンド（適格機関投資家専用）	1,167,736,266円

りそなV I グローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	15,553,376円
りそなV I グローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	42,934,466円
りそなV I グローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	273,712,024円
りそなF T マルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	118,082,940円
りそなD A A マルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	78,860,019円
りそなF T パッシブバランス(適格機関投資家専用)	333,849,205円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	78,936,552円
りそなD A A ファンド(適格機関投資家専用)	113,447円
りそなD A A ファンド202205(適格機関投資家専用)	187,190,225円
りそなF T パッシブバランス202307(適格機関投資家専用)	969,871,224円
2. 計算日における受益権の総数	84,752,258,757口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.5841円
(10,000口当たり純資産額)	(25,841円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2023年 9月16日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 時価の算定方法

株式、新株予約権証券、投資証券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

デリバティブ取引

(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（株式関連）

（2023年 9月16日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	10,377,668,398	-	10,471,438,759	93,770,361
合計		10,377,668,398	-	10,471,438,759	93,770,361

（注）時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

（通貨関連）

（2023年 9月16日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	356,865,820	-	356,926,894	61,074
	米ドル	249,182,600	-	249,281,033	98,433
	カナダドル	32,667,520	-	32,753,557	86,037
	ユーロ	29,908,650	-	29,815,818	92,832
	英ポンド	25,658,240	-	25,625,824	32,416
	スイスフラン	14,819,130	-	14,820,300	1,170
	デンマーククローネ	4,629,680	-	4,630,362	682
合計		356,865,820	-	356,926,894	61,074

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M新興国株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2023年 9月16日現在

資産の部	
流動資産	
預金	904,745,388
コール・ローン	18,931,383
株式	26,817,959,993
投資証券	32,990,892
派生商品評価勘定	4,333,673
未収入金	60,109
未収配当金	61,430,803
差入委託証拠金	450,258,794
流動資産合計	28,290,711,035
資産合計	28,290,711,035
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	7,381
未払解約金	2,506,200
未払利息	51
流動負債合計	2,513,632
負債合計	2,513,632
純資産の部	
元本等	
元本	16,008,601,292
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	12,279,596,111
元本等合計	28,288,197,403
純資産合計	28,288,197,403
負債純資産合計	28,290,711,035

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式
--------------------	----

	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p>
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
3.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
4.収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益</p> <p>原則として、約定日基準で計上しております。</p> <p>為替予約取引による為替差損益</p> <p>原則として、約定日基準で計上しております。</p>
5.その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

2023年 9月16日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2023年 3月17日
期首元本額	13,660,004,895円
期中追加設定元本額	3,668,381,199円
期中一部解約元本額	1,319,784,802円
期末元本額	16,008,601,292円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	580,302,568円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	2,336,059,288円
りそなラップ型ファンド(成長型)	2,208,396,680円
DCりそな グローバルバランス	15,940,852円
つみたてバランスファンド	1,077,595,629円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	459,372,542円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	340,605,592円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	235,980,731円

りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	121,239,264円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	82,189,792円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	46,189,492円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	98,272,288円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	145,011,232円
九州SDGs・グローバルバランス	80,751,071円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定型)	3,444,359円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定成長型)	61,043,347円
ラップ型ファンド・プラスESG(成長型)	132,022,962円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	8,584,010円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	24,605,126円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	28,379,719円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	1,041,093円
ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	60,221円
ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	44,570円
ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	299,513円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	284,440円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	437,098円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	56,688円
FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド	88,636,943円
FWりそな新興国株式インデックスファンド	3,941,624,382円
Smart-i 新興国株式インデックス	2,653,273,939円
Smart-i 8資産バランス 安定型	115,443,902円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	383,206,403円
Smart-i 8資産バランス 成長型	509,902,773円
Smart-i Select 全世界株式インデックス	54,315,742円
Smart-i Select 全世界株式インデックス(除く日本)	30,324,499円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	2,860,191円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	10,431,456円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	87,603,563円
りそなFT マルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	25,226,638円
りそなDAAマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	17,540,694円
2. 計算日における受益権の総数	16,008,601,292口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.7671円
(10,000口当たり純資産額)	(17,671円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2023年 9月16日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ

ん。

2. 時価の算定方法

株式、投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

デリバティブ取引

（その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（株式関連）

（2023年 9月16日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	1,469,166,645	-	1,473,492,649	4,326,004
合計		1,469,166,645	-	1,473,492,649	4,326,004

（注）時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

（通貨関連）

（2023年 9月16日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	70,800,000	-	70,800,288	288
	米ドル	70,800,000	-	70,800,288	288
	合計	70,800,000	-	70,800,288	288

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

RM国内リートマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2023年 9月16日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	264,927,375
投資証券	44,235,751,600
未収配当金	573,718,322
前払金	13,197,200
差入委託証拠金	46,143,500
流動資産合計	45,133,737,997
資産合計	
45,133,737,997	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	12,637,030
未払金	72,577,324
未払解約金	37,598,600
未払利息	718
流動負債合計	122,813,672
負債合計	
122,813,672	
純資産の部	
元本等	
元本	30,699,461,221

2023年 9月16日現在

剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	14,311,463,104
元本等合計	45,010,924,325
純資産合計	45,010,924,325
負債純資産合計	45,133,737,997

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

2023年 9月16日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2023年 3月17日
期首元本額	23,257,249,849円
期中追加設定元本額	14,794,811,820円
期中一部解約元本額	7,352,600,448円
期末元本額	30,699,461,221円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	464,266,570円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	722,248,067円
りそなラップ型ファンド(成長型)	1,242,501,005円
DCりそな グローバルバランス	9,768,454円
つみたてバランスファンド	2,557,851,638円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	264,718,090円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	199,938,660円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	138,685,653円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	70,561,504円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	48,699,826円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	27,185,280円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	57,843,171円

埼玉りそな・グローバルバランス・プラスE S G	130,425,886円
九州S D G s・グローバルバランス	59,176,843円
りそな国内リートインデックス(ラップ専用)	1,776,310,575円
ラップ型ファンド・プラスE S G(安定型)	2,812,040円
ラップ型ファンド・プラスE S G(安定成長型)	35,169,040円
ラップ型ファンド・プラスE S G(成長型)	34,884,810円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	7,001,707円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	17,659,877円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	22,962,714円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	3,329,680円
ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	71,722円
ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	28,812円
ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	194,165円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	181,451円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	371,933円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	33,508円
りそなJリートインデックス(年1回決算型)	672,120円
りそなJリートインデックス(年4回決算型)	672,120円
FWりそな国内リートインデックスオープン	7,333,637,871円
FWりそな国内リートインデックスファンド	6,436,304,833円
Smart-i Jリートインデックス	3,172,788,397円
Smart-i 8資産バランス 安定型	66,099,498円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	224,096,531円
Smart-i 8資産バランス 成長型	299,508,294円
J-REITインデックスファンド(適格機関投資家専用)	4,182,736,555円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	140,387,176円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	2,289,896円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	9,473,176円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	10,366,638円
りそなDAAマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	4,954,317円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	14,177,252円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	12,832円
J-REITインデックスファンド202102(適格機関投資家専用)	136,541,799円
りそなDAAファンド202205(適格機関投資家専用)	294,009,381円
りそなFT グローバルリートファンド202307(適格機関投資家専用)	475,849,854円
2. 計算日における受益権の総数	30,699,461,221口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.4662円
(10,000口当たり純資産額)	(14,662円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2023年 9月16日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
ん。

2. 時価の算定方法

投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

デリバティブ取引

（その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額
が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額
自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（投資証券関連）

（2023年 9月16日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	不動産投信指数先物取引				
	買建	764,635,030	-	751,998,000	12,637,030
合計		764,635,030	-	751,998,000	12,637,030

（注）時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M先進国リートマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2023年 9月16日現在

資産の部	
流動資産	
預金	166,765,178
コール・ローン	73,842,976
株式	634,946,765
投資証券	62,805,277,750
派生商品評価勘定	255
未収入金	6,196,104
未収配当金	191,885,614
流動資産合計	63,878,914,642
資産合計	63,878,914,642
負債の部	
流動負債	
未払解約金	55,316,300
未払利息	200
流動負債合計	55,316,500
負債合計	55,316,500
純資産の部	
元本等	
元本	41,548,257,002
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	22,275,341,140
元本等合計	63,823,598,142
純資産合計	63,823,598,142
負債純資産合計	63,878,914,642

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金

5. その他財務諸表作成のための重要な事項	原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
	<p>配当株式</p> <p>原則として、配当落ち日において、その数量に相当する券面総額又は発行価額を計上しております。</p> <p>為替予約取引による為替差損益</p> <p>原則として、約定日基準で計上しております。</p> <p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

2023年 9月16日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2023年 3月17日
期首元本額	24,047,705,857円
期中追加設定元本額	24,505,950,404円
期中一部解約元本額	7,005,399,259円
期末元本額	41,548,257,002円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	1,576,637,932円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	2,346,846,498円
りそなラップ型ファンド(成長型)	2,998,899,830円
DCりそな グローバルバランス	46,292,058円
つみたてバランスファンド	1,234,653,441円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	541,769,255円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	391,752,349円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	271,469,621円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	138,902,382円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	94,011,562円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	53,086,690円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	113,049,201円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	254,197,153円
九州SDGs・グローバルバランス	115,674,386円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定型)	9,289,325円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定成長型)	91,038,256円
ラップ型ファンド・プラスESG(成長型)	97,877,412円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	23,156,274円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	44,790,816円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	51,937,586円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	1,203,496円
ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	140,370円
ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	56,339円
ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	373,933円

ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	354,761円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	714,329円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	64,666円
FWりそな先進国リートインデックスオープン	14,004,295,621円
FWりそな先進国リートインデックスファンド	12,314,735,766円
Smart-i 先進国リートインデックス	2,789,401,130円
Smart-i 8資産バランス 安定型	137,246,955円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	443,871,291円
Smart-i 8資産バランス 成長型	586,564,106円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	125,693,420円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	7,696,266円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	11,798,686円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	137,307,481円
りそなDAAマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	20,329,337円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	13,745,742円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	25,425円
りそなDAAファンド202205(適格機関投資家専用)	263,273,093円
りそなFT グローバルリートファンド202307(適格機関投資家専用)	194,032,762円
2. 計算日における受益権の総数	41,548,257,002口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.5361円
(10,000口当たり純資産額)	(15,361円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2023年 9月16日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
株式、投資証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
デリバティブ取引	(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（通貨関連）

（2023年 9月16日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	75,237,240	-	75,237,495	255
	米ドル	75,237,240	-	75,237,495	255
合計		75,237,240	-	75,237,495	255

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

2023年9月末現在	資本金の額	1,000,000,000円
	発行可能株式総数	3,960,000株
	発行済株式総数	3,960,000株

過去5年間における主な資本金の増減
該当事項はありません。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を行っています。

2023年9月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	159	1,583,364
単位型株式投資信託	5	22,067
単位型公社債投資信託	10	19,150
合計	174	1,624,582

(3)【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項
該当事項はありません。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

5【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託会社であるりそなアセットマネジメント株式会社（以下、「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
- (2) 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- (3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期事業年度（自2022年4月1日至2023年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

			(単位：千円)	
			前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部				
流動資産				
預金			7,480,501	9,745,910
前払費用			270,287	323,722
未収入金			247	314
未収委託者報酬			972,599	948,037
未収運用受託報酬			3,009,122	2,750,484
未収投資助言報酬			507,363	479,787
流動資産計			12,240,121	14,248,255
固定資産				
有形固定資産				
建物	1		8,415	11,556
器具備品	1		15,450	17,947
有形固定資産計			23,866	29,503
無形固定資産				
ソフトウェア			3,919	11,002
ソフトウェア仮勘定			3,100	-
無形固定資産計			7,019	11,002
投資その他の資産				
投資有価証券			37,596	60,103
繰延税金資産			118,572	117,863
投資その他の資産計			156,168	177,967
固定資産計			187,054	218,474
資産合計			12,427,176	14,466,729

			(単位：千円)	
			前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部				
流動負債				
未払金				
未払手数料			274,374	252,008
その他未払金	2		1,568,028	263,623
未払費用			105,943	111,825
未払法人税等			250,779	607,485
未払消費税等			276,917	99,188

預り金	2,465	2,245
賞与引当金	253,537	265,505
流動負債計	2,732,047	1,601,882
負債合計	2,732,047	1,601,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	490,000	490,000
資本剰余金計	490,000	490,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,203,810	11,375,212
利益剰余金計	8,203,810	11,375,212
株主資本計	9,693,810	12,865,212
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,318	364
評価・換算差額等計	1,318	364
純資産合計	9,695,129	12,864,847
負債・純資産合計	12,427,176	14,466,729

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	4,788,765	4,696,038
運用受託報酬	5,438,177	5,142,361
投資助言報酬	982,472	952,145
営業収益計	11,209,415	10,790,545
営業費用		
支払手数料	1,460,131	1,210,415
広告宣伝費	49,322	68,988
調査費		
調査費	1,502,951	1,772,867
委託調査費	137,291	148,470
委託計算費	269,116	300,448
事務委託費	23,751	26,903
営業雑経費		
印刷費	95,519	114,901
協会費	12,887	13,978
販売促進費	2,277	836
その他	64,110	70,972
営業費用計	3,617,359	3,728,783
一般管理費		
給料		
役員報酬	127,995	124,995
給料・手当	1,260,284	1,361,136
賞与	169,303	192,845
賞与引当金繰入額	253,537	265,505

旅費交通費	6,944	20,681
租税公課	92,204	85,343
不動産賃借料	99,813	113,302
固定資産減価償却費	15,365	13,938
諸経費	270,995	267,977
一般管理費計	2,296,443	2,445,724
営業利益	5,295,612	4,616,037
営業外収益		
受取利息	-	5,137
受取配当金	506	64
投資有価証券売却益	866	564
雑収入	3,244	2,431
営業外収益計	4,617	8,198
営業外費用		
投資有価証券売却損	-	290
為替差損	170	64,517
雑損失	1,455	22
営業外費用計	1,625	64,829
経常利益	5,298,604	4,559,406
特別損失		
固定資産除去損	-	2,368
特別損失計	-	2,368
税引前当期純利益	5,298,604	4,557,038
法人税、住民税及び事業税	1	1,384,185
法人税等調整額	10,297	1,450
法人税等計	1,643,143	1,385,636
当期純利益	3,655,460	3,171,401

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	4,548,350	4,548,350	6,038,350
当期変動額						
当期純利益	-	-	-	3,655,460	3,655,460	3,655,460
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,655,460	3,655,460	3,655,460
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	8,203,810	8,203,810	9,693,810

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,804	1,804	6,040,155
当期変動額			
当期純利益	-	-	3,655,460
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	486	486	486

当期変動額合計	486	486	3,654,974
当期末残高	1,318	1,318	9,695,129

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	8,203,810	8,203,810	9,693,810
当期変動額						
当期純利益	-	-	-	3,171,401	3,171,401	3,171,401
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,171,401	3,171,401	3,171,401
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	11,375,212	11,375,212	12,865,212

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,318	1,318	9,695,129
当期変動額			
当期純利益	-	-	3,171,401
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,682	1,682	1,682
当期変動額合計	1,682	1,682	3,169,718
当期末残高	364	364	12,864,847

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

其他有価証券

 市場価格のない株式等以外のもの

 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。

その他の有形固定資産につきましては、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～15年

器具備品 3～20年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を採用しております。

3．引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

4．収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

投資運用業（投資信託委託業）

投資信託約款に基づき、信託財産の運用指図等を行っております。

当該業務より発生する委託者報酬は、信託期間にわたり収益として認識しております。

投資運用業（投資一任業）

投資一任契約に基づき、顧客資産を一任して運用指図等を行っております。

当該業務より発生する運用受託報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

投資助言・代理業

投資助言契約に基づき、運用に関する投資判断の助言等を行っております。

当該業務より発生する投資助言報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当財務諸表に与える影響はありません。また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建物	2,073千円	2,865千円
器具備品	32,416千円	40,455千円

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
流動負債		
その他未払金	1,311,908千円	-

(注) 当該金額は、連結納税親会社と受払いする金額であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する主な取引

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,311,417千円	-

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式（株）	3,960,000	-	-	3,960,000

2．配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式（株）	3,960,000	-	-	3,960,000

2．配当に関する事項

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社の営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に支払われる信託報酬の未払金額であります。当該信託財産は、受託者である信託銀行により適切に分別管理され、信託法により受託者の倒産の影響を受けません。そのため、当該金銭債権に関する信用リスクはありません。

未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、運用受託先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料、その他未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	37,596	37,596	-
資産計	37,596	37,596	-

（注）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの その他	-	19,725	2,959	-

合計	-	19,725	2,959	-
----	---	--------	-------	---

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	60,103	60,103	-
資産計	60,103	60,103	-

(注) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの その他	-	34,625	1,996	-
合計	-	34,625	1,996	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 投資信託	-	37,596	-	37,596
資産計	-	37,596	-	37,596

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 投資信託	-	60,103	-	60,103
資産計	-	60,103	-	60,103

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	17,169	14,100	3,069
	小計	17,169	14,100	3,069
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	20,427	21,596	1,169
	小計	20,427	21,596	1,169
合計		37,596	35,696	1,900

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	29,229	26,990	2,239
	小計	29,229	26,990	2,239
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	30,874	33,639	2,764
	小計	30,874	33,639	2,764
合計		60,103	60,629	525

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	7,866	866	-
合計	7,866	866	-

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	9,274	564	290
合計	9,274	564	290

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （2022年3月31日）	当事業年度 （2023年3月31日）
繰延税金資産		
賞与引当金	77,607千円	81,271千円
未払事業所税	1,363千円	1,628千円
未払事業税	36,333千円	31,451千円
未確定債務	757千円	961千円
減価償却超過額	3,090千円	2,390千円
その他有価証券評価差額金	357千円	846千円

繰延税金資産小計	119,511千円	118,549千円
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	119,511千円	118,549千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	939千円	685千円
繰延税金負債合計	939千円	685千円
繰延税金資産の純額	118,572千円	117,863千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

法定実効税率	30.61%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.02%
住民税均等割	0.07%
その他	0.31%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.01%

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

法定実効税率	30.61%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.04%
住民税均等割	0.08%
その他	0.32%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.41%

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益認識に関する注記における開示目的に照らし、定量面・定性面の両面において収益の分解情報を記載する重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

(重要な会計方針)の「4. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地(ファンドの場合は組成地)を基礎として分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記

載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	5,964,710

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	5,545,681

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 りそなホールディングス	東京都 江東区	50,552	持株会社 としての 経営管理	(直接) 100%	連結納税	連結納税 に係る 個別帰属額 (注1)	1,311,417	その他 未払金	1,311,908

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注4)
親会社 の子会社	株式会社 りそな銀行	大阪市 中央区	279,928	銀行業務 及び 信託業務	-	投資信託の 販売委託 投資助言 投資一任	運用受託 報酬 (注1)	5,202,291	未収運用 受託報酬	2,880,437
							投資助言 報酬 (注2)	762,418	未収投資 助言報酬	432,666
							支払手数料 (注3)	922,420	未払 手数料	175,773

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注2) 投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注3) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス（東京証券取引所に上場）

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注4)
親会社 の子会社	株式会社 りそな銀行	大阪市 中央区	279,928	銀行業務 及び 信託業務	-	投資信託の 販売委託 投資助言 投資一任	運用受託 報酬 (注1)	4,790,900	未収運用 受託報酬	2,557,553
							投資助言 報酬 (注2)	754,781	未収投資 助言報酬	410,936
							支払手数料 (注3)	801,950	未払 手数料	161,752

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注2) 投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注3) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,448円26銭	3,248円70銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失()	923円09銭	800円86銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	3,655,460	3,171,401
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	3,655,460	3,171,401
普通株式の期中平均株式数(株)	3,960,000	3,960,000

(重要な後発事象)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2023年5月22日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松崎 雅則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石坂 武嗣

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているりそなアセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそなアセットマネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年11月30日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 松崎 雅則
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているターゲットリターンバランスファンド（目標2%）の2023年3月17日から2023年9月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）の2023年9月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年3月17日から2023年9月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論

付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年11月30日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 松崎 雅則
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているターゲットリターンバランスファンド（目標3%）の2023年3月17日から2023年9月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）の2023年9月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年3月17日から2023年9月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論

付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年11月30日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 松崎 雅則
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているターゲットリターンバランスファンド（目標4%）の2023年3月17日から2023年9月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）の2023年9月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年3月17日から2023年9月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論

付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年11月30日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 松崎 雅則
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているターゲットリターンバランスファンド（目標5%）の2023年3月17日から2023年9月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）の2023年9月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年3月17日から2023年9月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論

付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年11月30日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 松崎 雅則
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているターゲットリターンバランスファンド（目標6%）の2023年3月17日から2023年9月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）の2023年9月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年3月17日から2023年9月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論

付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。